

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2018年2月）

有効求人倍率が5年5か月ぶりに低下

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2月の完全失業率は2.5%と前月から小幅に上昇。景気回復で職探しを始めた人が増えたことが主因。
- 雇用者数は前月比+0.5%と2か月連続で増加しており、雇用情勢の着実な改善が続く。
- 有効求人倍率は5年5か月ぶりに低下。ただ水準はバブル期を超えており、労働需給は逼迫。

1. 2月の雇用者数は2か月連続で増加

総務省が発表した労働力調査によると、2018年2月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（1月は2.4%）と前月から小幅に上昇した（図表1）。上昇は9か月ぶりである。完全失業率の変動要因をみると、労働参加率の上昇（寄与度+0.8%ポイント）が失業率の押し上げに寄与していることが分かる（図表2）。これは景気回復が続く中で、職探しを始めた人が増えている（職探しを始めた人は、その時点でまず失業者にか

図表1 完全失業率

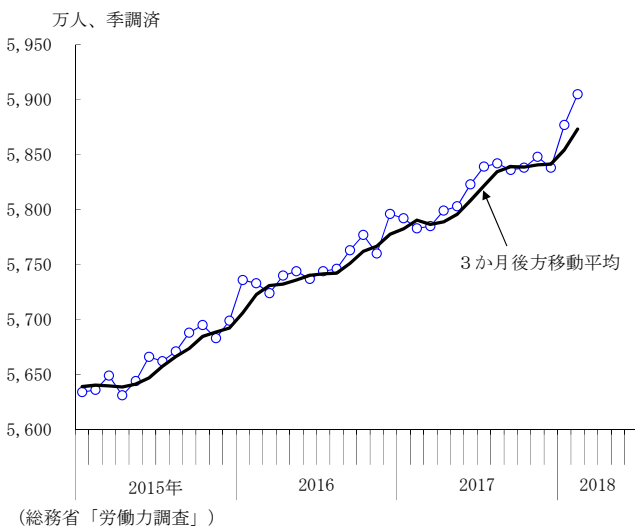


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

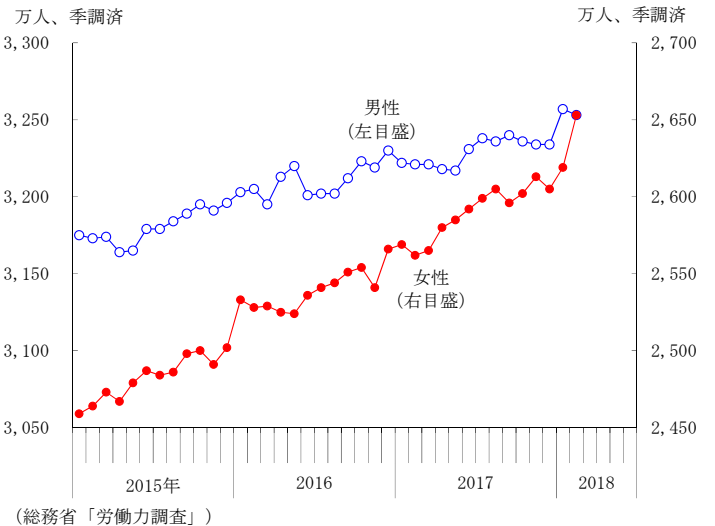
完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.1%ポイント	就業者の増加	▲0.7%ポイント
	15歳以上人口の増加	+0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.8%ポイント

（注）失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



ウントされるため、失業率が上昇する)可能性を示しており、労働市場にとってはむしろ明るい材料である。他方で、就業者の増加(寄与度-0.7%ポイント)は失業率を押し下げている。労働需給が引き締まる中で、実際に職に就く人が着実に増えており、それが完全失業率の低下につながった。

また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数(季節調整値)は2月に前月比+0.5%の5,905万人と2か月連続で増加した(図表3)。3か月後方移動平均も4か月連続で上昇しており、雇用情勢の着実な改善が続いていることが確認できる。なお、2月の雇用者数の動きを男女別にみると、男性は前月比-0.1%と減少に転じた。前月1月は学生アルバイトが急増したため、男性の雇用者数も大きく増加したが、2月はその反動が出たとみられる。一方で、女性の雇用者数は同+1.3%と2か月連続で増加した(図表4)。

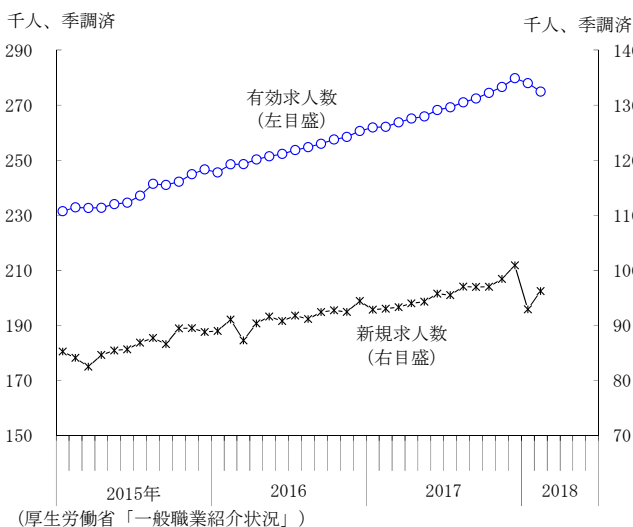
2. 有効求人倍率は5年5か月ぶりに低下

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、2月の有効求人倍率(有効求人数/有効求職者数、季節調整値)は1.58倍と5年5か月ぶりに低下した。これは、分母の有効求職者数が前月比-0.3%と減少したものの、分子の有効求人数が同-1.1%とそれを上回る減少となったためである。有効求人倍率の水準自体はバブル期を上回っており、労働需給が逼迫しているという状況に変わりはない。ただ、有効求人倍率に頭打ち感が現れている点はやや気掛かりである。今後の注目ポイントは2か月連続で減少している有効求人数が上向くかであろう(図表5)。新規の求人数に対して、そのうち充足された求人割合を示す充足率(就職件数/新規求人数、季節調整値)をみると、2月は15.0%となっており、リーマン・ショック前を下回る水準になっている(図表6)。分子と分母の動きを確認すると、アベノミクスが本格的にスタートした2013年以降、新規求人数が増加基調で推移する中で、就職件数は減少を続けており、求人が充足しにくくなっていることがうかがえる。こうした中で企業が求人を出すことをやめ始めているとすると、人手不足が強まる中でも求人数が減少していくという状況が起こりうる。足元でこうした状況が起こっているのかどうかについて注意を払う必要があるだろう。

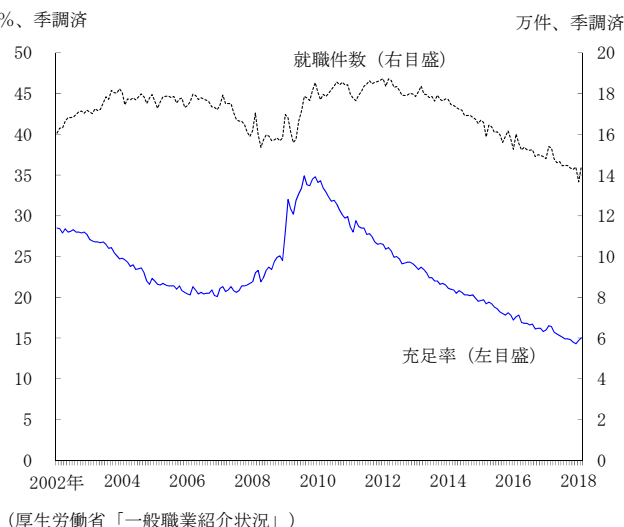
なお、雇用形態別にみると、2月の正社員の有効求人倍率が1.07倍と前月と同水準となり、7か月連続で1倍を上回った。求人倍率が1倍を超えるということは、正社員の職を求める人以上に、正社員の求人が存在していることを示しており、正社員の需給が引き締めつつあることが分かる。

他方で、新規求人倍率(新規求人数/新規求職申込件数)も2.30倍と前月(2.34倍)から低下した。こ

図表5 有効求人数と新規求人数



図表6 充足率と就職件数

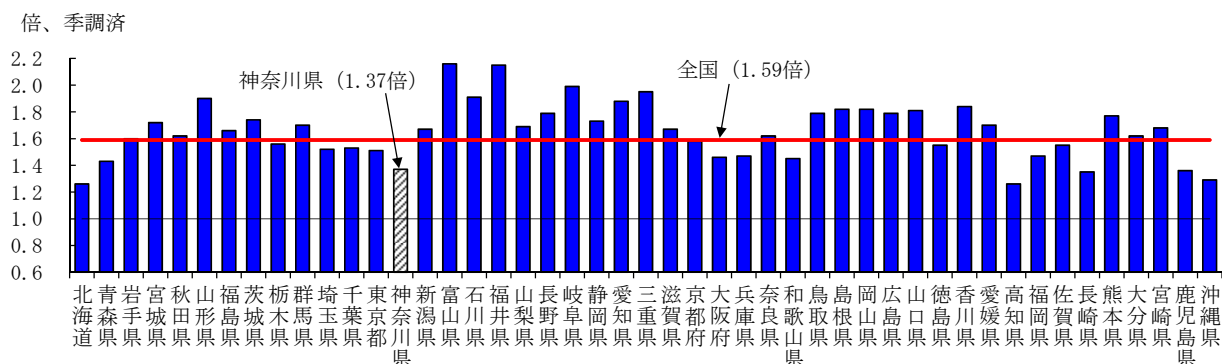


これは分子の新規求人数（前月比+3.6%）が増加したものの、分母の新規求職申込件数（同+5.0%）がそれを上回る増加となったためである。

3. 就業地別の有効求人倍率をみると、23 か月連続で全都道府県が1倍超え

次に、2月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、23 か月連続で全都道府県が1倍を上回り、人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。なお、2月の有効求人倍率（就業地別）が最も高かったのは富山県（2.17倍）で、最も低かったのは北海道（1.25倍）であった。

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2018年2月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。